

令和 3 年度

伊 奈 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

第15号議案

令和3年度伊奈町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度伊奈町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	19,086戸
(2) 年間総給水量	4,927,500 m ³
(3) 一日平均給水量	13,500 m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 経年管等布設替工事 (φ75～300)	2,630 m
イ 浄水場ろ過機盤更新	1式
ウ 配水場補機盤更新	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1, 130, 386千円
第1項 営業収益		990, 352千円
第2項 営業外収益		140, 034千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1, 049, 601千円
第1項 営業費用		1, 032, 965千円
第2項 営業外費用		9, 816千円
第3項 特別損失		1, 320千円
第4項 予備費		5, 500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額446,499千円は当年度分消費税資本的収支調整額41,188千円、建設改良積立金36,764千円、減債積立金1,935千円及び過年度分損益勘定留保資金366,612千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		247,796千円
第1項 企業債		200,000千円
第2項 他会計負担金		3,400千円
第3項 加入金		44,396千円
	支	出
第1款 資本的支出		694,295千円
第1項 建設改良費		508,581千円
第2項 企業債償還金		52,114千円

第3項 投資その他の支出

133,600千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
経年管等布設替事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構及び銀行等につ いて利率見直しを行っ た後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合は、その債 権者と協定するところ による。ただし、企業財政 の都合により、据置き期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上げ償還 又は低利債に借換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,311千円

(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は13,530千円と定める。

令和3年2月26日提出

伊奈町長 大 島 清

令和3年度伊奈町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業収益			1,130,386			
	1 営業収益		990,352			
		1 給水収益	986,398	料金	986,398	
		2 その他の営業収益	3,954	手数料 雑収益	1,693 2,261	
	2 営業外収益		140,034			
		1 受取利息及び配当金	181	預金利息	181	
		2 消費税及び地方消費税 還付金	8,743	消費税及び地方 消費税還付金	8,743	
		3 長期前受金戻入		104,930	国庫補助金	2,916
					他会計負担金	5,095
			受贈財産評価額		931	
	4 雑収益		26,180	工事負担金	83,823	
		加入金		12,165		
			不用品売却収益	386		
			その他雑収益	25,794		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,049,601	
	1 営業費用		1,032,965	
		1 原水及び浄水費	326,688	動力費・薬品費・受水費他
		2 配水及び給水費	245,989	委託料・修繕費・動力費他
		3 業務費	74,822	委託料他
		4 総係費	48,701	委託料他
		5 減価償却費	330,410	有形固定資産減価償却費他
		6 資産減耗費	6,355	固定資産除去費他
	2 営業外費用		9,816	
		1 支払利息	9,815	建設企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,320	
		1 過年度損益修正損	1,320	料金関係他
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			247,796	
	1 企業債		200,000	
		1 建設企業債	200,000	
	2 他会計負担金		3,400	
		1 他会計負担金	3,400	消火栓設置負担金
	3 加入金		44,396	
1 加入金		44,396		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			694,295	
	1 建設改良費		508,581	
		1 拡張工事費	0	
		2 改良工事費	349,602	配水管布設替工事他
		3 量水器取得費	11,117	
		4 機械取得費	144,386	浄水場ろ過機盤更新他
		5 車両取得費	0	
		6 工具器具及び備品取得費	3,476	給・配水管管理システム
	2 企業債償還金		52,114	
		1 建設企業債償還金	52,114	建設企業債の元金償還
	3 投資その他の支出		133,600	
		1 長期貸付金	133,600	他会計への貸付金

令和3年度伊奈町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	40,280
減価償却費	330,410
固定資産除却損	5,955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 104,930
受取利息及び受取配当金	△ 181
支払利息	9,815
資産売却損益（△は益）	△ 351
その他特別利益	0
その他特別損失	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 66
賞与引当金の増減額（△は減少）	4
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 483
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	280,452
利息及び配当金の受取額	181

利息の支払額	△ 9,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,818
2 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 463,357
資産の売却による収入	351
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,400
加入金による収入	40,360
貸付による支出	△ 133,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,846
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,886
資金増加(減少)額	△ 134,142
資金期首残高	1,785,116
資金期末残高	1,650,974

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	賞与引当金 繰 入 額	計			
本年度	10	() 7	107	27,213	15,191	3,948	46,459	8,041	811	55,311
前年度	10	() 7	107	27,366	14,389	3,944	45,806	7,932	812	54,550
比 較	0	() 0	0	△ 153	802	4	653	109	△ 1	761

()内は短時間勤務職員の外書

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
	本年度	456	1,793	198	208	2,160
	前年度	456	1,768	0	169	1,620
	比較	0	25	198	39	540

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,244	236	4,554	3,342
	前年度	2,244	236	4,591	3,305
	比較	0	0	△ 37	37

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 153	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	232		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	△ 385	人事異動に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増減 0人

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
手当	802	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	802	扶養手当 0 地域手当 25 住居手当 198 通勤手当 39 管理職手当 540 時間外勤務手当 0 休日勤務手当 0 期末手当 △ 37 勤勉手当 37	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職 (行政職)
令和 3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,185
	平均給与月額 (円)	381,611
	平均年齢 (歳)	45
令和 2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,385
	平均給与月額 (円)	371,512
	平均年齢 (歳)	44

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職 (行政職) (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職（行政職）		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 3年1月1日現在	7級	() 0	() 0.0
	6級	() 3	() 42.9
	5級	() 1	() 14.3
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 1	() 14.3
	1級	() 2	() 28.5
	計	() 7	() 100.0
令和 2年1月1日現在	7級	() 0	() 0.0
	6級	() 2	() 28.5
	5級	() 1	() 14.3
	4級	() 1	() 14.3
	3級	() 1	() 14.3
	2級	() 1	() 14.3
	1級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0

()内は短時間勤務職員の外書

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
企業職 (行政職)	統括監の職務又は これに相当する 職務	課長の職務又は これに相当する 職務	課長補佐の職務 又はこれに相当 する職務	係長の職務又は これに相当する 職務	主任の職務又は これに相当する 職務
	2 級	1 級			
	主事の職務又は これに相当する 職務	主事補の職務 又はこれに相当 する職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.45	有	
前年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.45	有	

()内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
管理職手当	同	
時間外勤務手当	同	
休日勤務手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
伊奈町浄水場・配水場 運転管理業務委託	90,926千円	令和元年度 ～令和2年度	57,291千円	令和3年度	限度額から前年度 末までの支出額を 控除した額	限度額に同じ
伊奈町水道事業 徴収事務等業務委託	159,522千円	令和元年度 ～令和2年度	96,107千円	令和3年度	限度額から前年度 末までの支出額を 控除した額	限度額に同じ

令和3年度伊奈町水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	896,726		
	(2) その他の営業収益	3,954	900,680	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	300,001		
	(2) 配水及び給水費	227,959		
	(3) 業務費	68,937		
	(4) 総係費	46,978		
	(5) 減価償却費	330,410		
	(6) 資産減耗費	6,355	980,640	
	営業利益			△ 79,960
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	181		
	(2) 長期前受金戻入	104,930		
	(3) 雑収益	26,145	131,256	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	9,815		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	1	9,816	121,440
	経常利益			41,480
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,200		
	(2) その他特別損失	0	1,200	△ 1,200
	当年度純利益			40,280
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			40,280

令和3年度伊奈町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		123,959
	ロ 建物	660,042	
	減価償却累計額	<u>△ 395,314</u>	264,728
	ハ 構築物	11,604,258	
	減価償却累計額	<u>△ 4,729,386</u>	6,874,872
	ニ 機械及び装置	2,173,114	
	減価償却累計額	<u>△ 1,293,430</u>	879,684
	ホ 車両運搬具	11,132	
	減価償却累計額	<u>△ 8,752</u>	2,380
	ヘ 工具器具及び備品	37,245	
	減価償却累計額	<u>△ 22,733</u>	14,512
	ト 建設仮勘定	<u>17,035</u>	<u>17,035</u>
	有形固定資産合計		8,177,170
(2)	無形固定資産		
	イ 地上権		0
	ロ 電話加入権		476
	ハ ソフトウェア		<u>0</u>
	無形固定資産合計		476
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	<u>133,600</u>	
	投資その他の資産合計		<u>133,600</u>
	固定資産合計		8,311,246

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,650,974	
(2)	未収金	110,716		
	貸倒引当金	<u>△ 25</u>	110,691	
(3)	貯蔵品		2,837	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,100</u>	
	流動資産合計			<u>1,765,602</u>
	資産合計			<u>10,076,848</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年以上の企業債)		1,060,525	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		0	
(3)	前受金		0	
(4)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			1,060,525
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年未満の企業債)		53,292	
(2)	未払金		39,387	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,948		
	ロ 法定福利費引当金	811		
	ハ 修繕引当金	<u>123,358</u>		
	引当金合計		128,117	
(4)	その他流動負債		<u>2,324</u>	
	流動負債合計			223,120

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	58,554			
収益化累計額	<u>△ 36,604</u>	21,950		
ロ 工事負担金	4,006,307			
収益化累計額	<u>△ 2,316,490</u>	1,689,817		
ハ 他会計負担金	198,282			
収益化累計額	<u>△ 119,639</u>	78,643		
ニ 国庫補助金	162,526			
収益化累計額	<u>△ 53,971</u>	108,555		
ホ 加入金	372,072			
収益化累計額	<u>△ 48,290</u>	323,782	2,222,747	
繰延収益合計				<u>2,222,747</u>
負債合計				<u>3,506,392</u>
		資本の部		
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		558,197		
ロ 組入資本金		<u>5,851,979</u>	<u>6,410,176</u>	
資本金合計				6,410,176
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ 他会計負担金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利益積立金		120,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高	0			
当年度純利益	<u>40,280</u>	<u>40,280</u>		
利益剰余金合計			<u>160,280</u>	
剰余金合計				<u>160,280</u>
資本合計				<u>6,570,456</u>
負債資本合計				<u>10,076,848</u>

令和2年度伊奈町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	896,764		
	(2) その他の営業収益	<u>4,524</u>	901,288	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	291,422		
	(2) 配水及び給水費	245,395		
	(3) 業務費	70,080		
	(4) 総係費	62,091		
	(5) 減価償却費	303,249		
	(6) 資産減耗費	<u>11,430</u>	<u>983,667</u>	
	営業利益			△ 82,379
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	641		
	(2) 長期前受金戻入	107,021		
	(3) 雑収益	<u>24,924</u>	132,586	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	10,307		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	<u>10,308</u>	<u>122,278</u>
	経常利益			39,899
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,200		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,200</u>	<u>△ 1,200</u>
	当年度純利益			38,699
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>38,699</u></u>

令和2年度伊奈町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		123,959	
	ロ 建物	660,042		
	減価償却累計額	<u>△ 380,780</u>	279,262	
	ハ 構築物	11,286,542		
	減価償却累計額	<u>△ 4,500,243</u>	6,786,299	
	ニ 機械及び装置	2,036,474		
	減価償却累計額	<u>△ 1,210,504</u>	825,970	
	ホ 車両運搬具	11,132		
	減価償却累計額	<u>△ 8,036</u>	3,096	
	ヘ 工具器具及び備品	34,199		
	減価償却累計額	<u>△ 19,650</u>	14,549	
	ト 建設仮勘定	<u>17,035</u>	<u>17,035</u>	
	有形固定資産合計			8,050,170
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		0	
	ロ 電話加入権		484	
	ハ ソフトウェア		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			<u>484</u>
	固定資産合計			8,050,654

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,785,116	
(2)	未収金	110,716		
	貸倒引当金	<u>△ 91</u>	110,625	
(3)	貯蔵品		2,354	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,100</u>	
	流動資産合計			<u>1,899,195</u>
	資産合計			<u>9,949,849</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年以上の企業債)		913,817	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		0	
(3)	前受金		0	
(4)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			913,817
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年未満の企業債)		52,114	
(2)	未払金		39,387	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,944		
	ロ 法定福利費引当金	812		
	ハ 修繕引当金	<u>123,358</u>		
	引当金合計		128,114	
(4)	その他流動負債		<u>2,324</u>	
	流動負債合計			221,939

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	58,554			
収益化累計額	<u>△ 35,673</u>	22,881		
ロ 工事負担金	4,006,307			
収益化累計額	<u>△ 2,232,667</u>	1,773,640		
ハ 他会計負担金	194,882			
収益化累計額	<u>△ 114,544</u>	80,338		
ニ 国庫補助金	162,526			
収益化累計額	<u>△ 51,055</u>	111,471		
ホ 加入金	331,712			
収益化累計額	<u>△ 36,125</u>	295,587	2,283,917	
繰延収益合計				<u>2,283,917</u>
負債合計				<u>3,419,673</u>
		資本の部		
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		558,197		
ロ 組入資本金		<u>5,813,280</u>	<u>6,371,477</u>	
資本金合計				6,371,477
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ 他会計負担金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利益積立金		120,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高	0			
当年度純利益	<u>38,699</u>	<u>38,699</u>		
利益剰余金合計			<u>158,699</u>	
剰余金合計				<u>158,699</u>
資本合計				<u>6,530,176</u>
負債資本合計				<u>9,949,849</u>

注記

I. 重要な会計方針に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を退職給付引当金として計上する。伊奈町においては、当年度末における組合積立額(退職手当負担金累計額から退職手当支給金累計額を控除した額)が、退職手当の要支給額を超過しているため、退職給付引当金を0として算定している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

貸付債権については、貸付時に回収不能とならないよう町と協定を締結するため、貸倒引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金・法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において期末手当及び勤勉手当として11,844千円、これに係る法定福利費2,227千円を支給することとなったため、賞与引当金3,944千円、法定福利費引当金812千円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において水道料金を不納欠損することとなったため、貸倒引当金515千円を取り崩した。

III. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,407 千円
1年超	21,358 千円
計	27,765 千円

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

VII. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。